スポットライト

孤立防ぐ支え合う形求めて

京都「ひとりじゃないよ」

孤立に陥りやすい現代社会。家族や地域のつながりが希薄になる中、困った時に手をつなぎ合える新たな支え合いを探っている。昨年11、12月の第1部で始まったシリーズは、毎回、1面から社会面に続く大型企画。元日から第2部スタート、2月には第3部に入る。

第1部「老いの情景」(9回)は、孤立高齢者と支援の動きを追った。

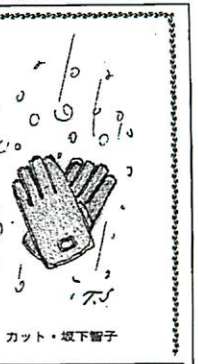
京都市内では、身寄りのない高齢の生活保護受給者がワンルームマンションにたどりつくケースが増えている。家賃下落で住宅扶助費でも手が届くようになったためだが、そこには入居者同士とも地域とも接点がない孤独死の危険も潜んでいる。民生委員らは語り合いの大切さを説き、巡回訪問に励む。独居高齢者宅を訪れて話を聞く会を立ち上げた内科医もいる。

同市の醍醐南市営住宅は高齢者見守り活動の先進地とされるが、周囲との接触を一切断つ男性の孤独死を防げなかった。

援助拒否への対応について専門家は「信頼してもらうために時間をかけ寄り添うしかない」と語る。

第2部「育ちの補助輪」(7回)は、学齢期の子の孤立と支えるたちを追った。不登校の中学3年生は、こども生活支援センターの学生ボランティアと触れ合い、「自分もボランティアになりたい」と言うまでに成長した。自傷とセックス依存症だった女子大生は性の問題で悩む仲間に支えられ、今は自分が支え手に。佛教大3年の女子は、自身が4年半過ごした相楽郡精華町の児童養護施設で中学生や高校生の悩みを聞く、複雑な家庭で育った者同士だからこそ心の奥底を引き出せると思う。

社会報道部の大西祐資・社会担当部長は「誰がどう手助けするのか。支え合いのモデルを示せれば」と語る。半年程度続ける予定。第2部までは同部と写真映像部の9人が担当した。(審査委員)



カット・坂下智子

地域NIEの普及探る

推進協議会 事務局長会議開く

第15回「NIE推進協議会事務局長会議」が1月26日、新聞協会事務局会議室で開かれた(写真)。新学習指導要領の全面実施を前に、各社の取り組みが報告された他、地域NIEの普及に関して話し合った。全国のNIE推進協議会事務局長ら71人が出席した。

新聞教育文化財団の赤池幹NIEコーディネーターは冒頭、学校がNIEに取り組みやすくする環境作りや、公民館や図書館などで生涯学習にNIEを導入する重要性を指摘。そのためには「講習などにより、地域でNIEを指導できる人材の育成に目を向けることが必要だ」との考えを示した。

地域NIEの事例として兵庫県の取り組みが紹介された。NIE実践指定校の校区内にあるコミュニティセンターで、地域住民を対象にNIE講座を開設した。

同県NIE推進協議会の屋敷奈朋事務局長(神戸・地域活動院者センター長兼NIE推進委員)は「拠点となる学校の担当教師が異動してしまうこともある。学校と地域の結び付きをいかに強められるかが今後の課題だ」と話した。

この他、仙台市の教員研修で実施されたNIEや、新潟日報社作成の教師向け新聞活用ガイドブックなどについて報告があった。

最後に校元一三NIEコーディネーターは「教師が新聞を読むために、教員研修だけでなく、各地の推進協議会で教師向けの新聞の読み方講座などを設けてほしい」と要望した。

「端末の普及が鍵に」

IPDCフォーラム 携帯向け新放送で討議

放送波を使ったデータ配信の普及促進に取り組むIPDCフォーラム(代表=中村伊知哉慶大大学院教授)は1月27日、通信と放送の融合をテーマに慶大(東京・三田)でシンポジウムを開き、約200人が出席した。パネル討論では、携帯端末向けマルチメディア放送やホワイトスペースなど、アナログテレビ放送終了後に空く帯域を活用した新しい放送の在り方をめぐり議論した。総務省の渡辺克也電波政策課長、NHK放送技術研究所の黒田徹長、NTTドコモの竹田義行常務執行役員研究開発センター副所長が登壇した。

渡辺氏は、2012年春以降に始まるマルチメディア放送について「端末を普及させるかが鍵になる」と強調。竹田氏は、周波数の低い帯域(VHF)を使った同放送をめぐって「地域向けなど対象を絞り情報を発信すれば、既存メディアとは違ったローカルメディアになる」と話した。黒田氏は「マルチメディア放送で、放送から離れた人が再び面白いと思えるサービスを考えたい。この1~2年が勝負だ」と述べた。また、放送局が通信との連携に積極的に関わるべきだとの考えを示した。

労連ジャーナリスト大賞決まる

朝日、高知・琉球連携企画

新聞労連の第15回ジャーナリスト大賞と第5回足田桂一郎賞の授賞式が1月27日、東京・一ツ橋の日本教育会館で開かれた。大賞は、朝日の『大阪地検特捜部の主任検事による押収資料改ざん事件』の特報及び関連報道、高知と琉球の連携企画「普天間飛行場問題の本質に迫る報道―琉球新報との連携・転載を軸に」が受賞した。

朝日(大阪本社社会グループ・東京本社社会グループ改ざん事件取材班)の特報は「文句のないスクープで「新聞への信頼を高めた」と評価された。

高知(中平雅彦編集局長、浜田成和社会部記者、早崎康之社会部記者、五十嵐隆浩社会部記者、須賀仁嗣東京支社編集部長)、琉球(玻名城泰山編集局長)の連携企画は、基地のない高知県で「琉球新報の提携を受け、本土の主要メディアの報道姿勢に批判的な視点も提示した」と評価された。

足田桂一郎賞には、沖タイの連載企画「わたしらしく車いすママの奮闘記」(沖タイ・大浜照美学芸部記者)が選ばれた。

2010年に紙面化された記事が対象。優秀賞、特別賞は以下の通り(敬称略)。

【優秀賞】「安保改定50年―米軍基地の現場から」(神奈川、沖タイ、長崎3紙合同企画取材班)▽「ムラよ」(新潟・報道部「ムラよ」取材班)

【特別賞】「ちせんの真実」(福島・報道部「特別賞」「足利事件」(下野・社会部足利事件取材班)

中国大使館が初の定例会見

月一回開催へ

在日中国大使館の邵億報道担当参事官は1月26日、初の定例記者会見を同大使館で開いた。外信部記者や外務省記者クラブ(霞クラブ)所属の記者の他、在日の中国語メディア記者ら計約50人が出席した。

中国の対日政策に関する情報を正確に伝えることが狙い。今後は月1回開かれる。

小丸委員長辞任

NHK経営委

NHK経営委員会の小丸成洋委員長(福山通運社長)は1月25日、委員長を辞任すると表明し、委員会で了承された。委員についても総務省に辞表を提出した。委員長職は当面、職務代行者の安田喜憲委員(国際日本文化研究センター教授)が務める。

小丸氏は同日の会見で「会長を選任でき、責任を果たせた」と強調した。一方、慶応義塾前塾長の安西祐一郎氏に会長就任を打診しながら後に撤回を求めたことに触れ、「安西さんへの思いも含め(辞任は)一つの区切りと判断した」と述べた。

NHK新会長 松本氏が会見

NHKの松本正之会長(前JR東海代表取締役副会長)が1月25日、就任した。会見で松本氏は「公共性という面ではNHKも鉄道事業も同じだ。良いものは残し、改革すべきものは改革していきたい。公共放送としての責任を重く受け止め、NHKの理念を果たせるよう職務をまっとうしたい」と述べた。

福地茂雄前会長は1月24日付で退任。今井義典副会長も同29日付で退任した。

新聞総合PR活動他委員会と連携検討

メディア強化委員会

第1~16回新聞メディアの強化に関する委員会は1月26日、事務局会議室で開かれ、2011年度の新聞総合PR活動について、検討する。

「HAPPY NEWS」と題し、IE委員会が10月に実施する「新聞を読もう!」キャンペーンとの連携を検討する。

新学習指導要領の全面実施を前に、小学校での新聞活用の取り組みを紹介するPRする。

学寮生・古野奨学生募集

同盟育成会

同盟育成会(山内豊彦理事長)は、2011年度の「同盟学寮生」と「古野奨学生」を募集している。要項は次の通り。

【同盟学寮生】申し込み資格=2011年4月現在で大学、大学院、短期大学、専門学校に入・在学し、在寮期間が2年以上見込め、働きながら勉学する学生。アルバイトでも可▽募集人数=男子7人、女子4人▽締め切り=3月12日▽学寮住所=東京都新

各社人事

◇朝日新聞社

(1月1日)東京本社編成局長補佐兼務(セネラルマネジャー補佐)梅田正行▽東京・販売担当補佐(東京本社販売局主査)古川栄志

◇朝日新聞東京本社

(1月1日)【報道局】デジタル編集長兼デジタルビジネス担当補佐・東京在勤(ネットディレクター兼編成局長補佐)橋本仁

【販売局】首都圏第3部長兼務を解く(局長補佐兼首都圏第3部長)坂本貴之▽局長補佐兼首都圏第2部長(首都圏第2部長)小田桐則雄▽局長補佐兼販売担当補佐(大阪本社販売局長補佐)金子卓▽首都圏第3部長(主査)木原登▽新事業開発担当部長(東京・販売担当補佐)菊地聡

◇朝日新聞大阪本社

(1月1日)販売局長補佐(東京本社販売局長補佐)吉良信明

◇中日新聞社

(1月1日)用紙顧問委嘱を解く(用紙顧問)客員編集[illegible]

[illegible]

(1月1日)[illegible]

◇中日[illegible]

[illegible]